



2022年5月13日

各位

会社名 株式会社 長野銀行  
代表者名 取締役頭取 西澤 仁志  
(コード番号 8521 東証スタンダード)  
問合せ先 総合企画部長 田原 謙治  
(TEL 0263-27-3311)

定款の一部変更に関するお知らせ

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年6月24日開催予定の第63期定時株主総会に「定款一部変更の件」を付議することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 定款変更の目的

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当行定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第17条第1項は、株主総会参考資料等の内容である情報等について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第17条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考資料等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第17条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

なお、現行定款中変更のない条文の記載は省略しております。

(下線部分が変更箇所を示します。)

現行定款	変更案
第1条～第13条 (条文省略) 第三章 株主総会	第1条～第13条 (条文省略) 第三章 株主総会
第14条～第16条 (条文省略) <u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u>	第14条～第16条 (条文省略)
第17条 <u>当銀行は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事</u>	(削除)

<p><u>項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>第 18 条～第 42 条 (条文省略)</p>	<p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第 17 条 <u>当銀行は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</u></p> <p>2 <u>当銀行は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</u></p> <p><u>(附則)</u></p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p> <p>第 1 条 <u>定款第 17 条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) の削除および定款第 17 条 (電子提供措置等) の新設は、会社法の一部を改正する法律 (令和元年法律第 70 号) 附則第 1 条ただし書きに規定する改正規定の施行の日 (以下「施行日」という。) から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>2 <u>前条の規定にかかわらず、施行日から 6 か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第 17 条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) は、なお効力を有する。</u></p> <p>3 <u>本条の規定は、施行日から 6 か月を経過した日または前項の株主総会の日から 3 か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p> <p>第 18 条～第 42 条 (条文省略)</p>
--	---

### 3. 日程

定款変更のための株主総会開催日	2022 年 6 月 24 日
定款変更の効力発生日	2022 年 6 月 24 日

以 上